

身元申告書

【別紙1】（表）

基礎事項	本籍地			{ 都・道・府・県 }	氏名			性別	
	最終学歴			{ 大学院・大学・短大・専門学校・高等学校 }	改姓・改名の有無/旧姓名	{ 無・有 }		有の場合必ず記入 旧姓名:	
				学部	↑「氏名」「旧姓名」は略記せず正しく記載すること ※1				
				科	生年月日	{ 昭和・平成 }	年	月	日
		年	月	{ 卒業・卒見・修了・修見 }	(令和8年4月1日現在)			歳	
職歴の状況	{ 無・有 }		有の場合は以下に詳細を記入。古い職歴から順に記載し、書ききれない場合は裏面に続きを記載すること。						
	在職期間		学校・勤務先名		職務の内容		本採用・臨時採用の別		
	年	月から					本採・臨採		
	年	月まで					本採・臨採		
	年	月から					本採・臨採		
	年	月まで					本採・臨採		
本人の状況	教育職員免許状 (取得見込みを含む)			家族の状況	氏名	続柄	年齢	職業	同居/別居
	既往症	{ 無・有 }							
		有の場合必ず記入 内容:							
		{ 無・有 }							
	賞罰 (休職等の分限処分や懲戒処分を含む)		年月日	賞罰事項		賞罰内容			
欠格事項	地方公務員法第16条 1 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者 2 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者 3 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、地方公務員法第60条から第63条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者 4 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者								
	学校教育法第9条 1 禁錮以上の刑に処せられた者（以下の期間にある者も含まれる） ・禁錮以上の刑に付された執行猶予の期間 ・禁錮以上の刑の執行を終わり又はその執行の免除を得たときから、罰金以上の刑に処せられることなく10年を経過するまでの間 2 教育職員免許法第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者 3 教育職員免許法第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、3年を経過しない者 4 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者								
	平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心身耗弱を原因とするもの以外）								
	この申告書に記載した事項は、事実と相違なく、また、欠格事項のすべてに該当しないことを誓約します。								
令和 年 月 日 住所: _____ 氏名: _____ (記名押印 又は 署名)									

※1 改姓・改名の有無/旧姓名については、教育職員免許状が有効なものであるかを確認するために使用します。

特例免許失効者DB確認済み
※採用担当者にて記入官報情報検索ツール確認済み
※採用担当者にて記入

